1960年代後半から70年にかけて、若者たちはいっせいに町に出て、様々な社会の矛盾をたたかった。反公害運動、大学のあり方を問う全共闘運動、そしてベトナム反戦。市民運動という新しいスタイルの運動が全国に生まれたのもこのころだ。

「原爆闘争の記録」（1971年発行）によると、1964年8月29日に、はじめてベトナム侵略阻止を掲げた集会が横須賀で開催されている。以降横須賀での原爆寄港反対集会には、ベトナム侵略反対のスローガンが併記されるようになる。

空母や原爆の入港も活発だった。それが1967年10月31日に、横須賀に入港中の空母インタビュードから4人の兵士が脱走し、「ベ平連」の手によって国外に送り出された。ここから、日本における、米軍兵士自身によるベトナム反戦運動がスタートする。1970年には、「横須賀ベ平連」の支援で、基地内の反戦新聞「YOKOSUKA DAVID」が創刊され、いくつかの艦船では、反戦グループが結成された。

翌71年には、反対兵士の支援組織「PCS（パシフィック・カウンセリング・サービス）」がどぶ板の一角にオープン。1973年には、ベトナム帰還兵の会（VVAW／WSO）横須賀支部が結成され、米国から派遣された2人の弁護士と2人のカウンセラーによって、組織的な反対兵士運動が始まった。ドブ板通りの外れにあった事務所では、連日ニュースの編集や兵士の相談が行われ、日米市民の連帯が生まれた。

こうした活動に支えられ1974年、ミッドウェイが横須賀を母港にして半年目の6月14日、ミッドウェイの乗組員60人は、横須賀母港化反対などの6項目を掲げ、「乗艦拒否闘争」をたたかった。

乗艦拒否兵士のひとり、マイケル・ハモンデは、「ミッドウェイが核を積んでいるが、船を降ろした理由のひとつ」と軍法会議で証言した。